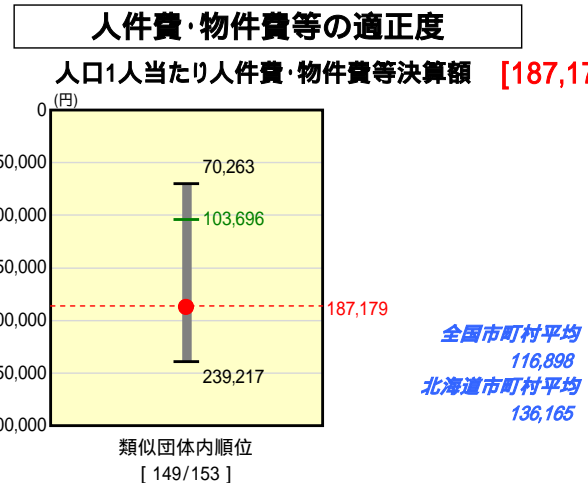
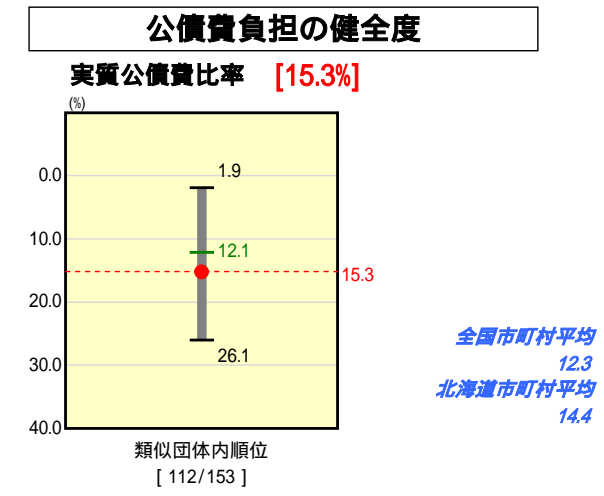
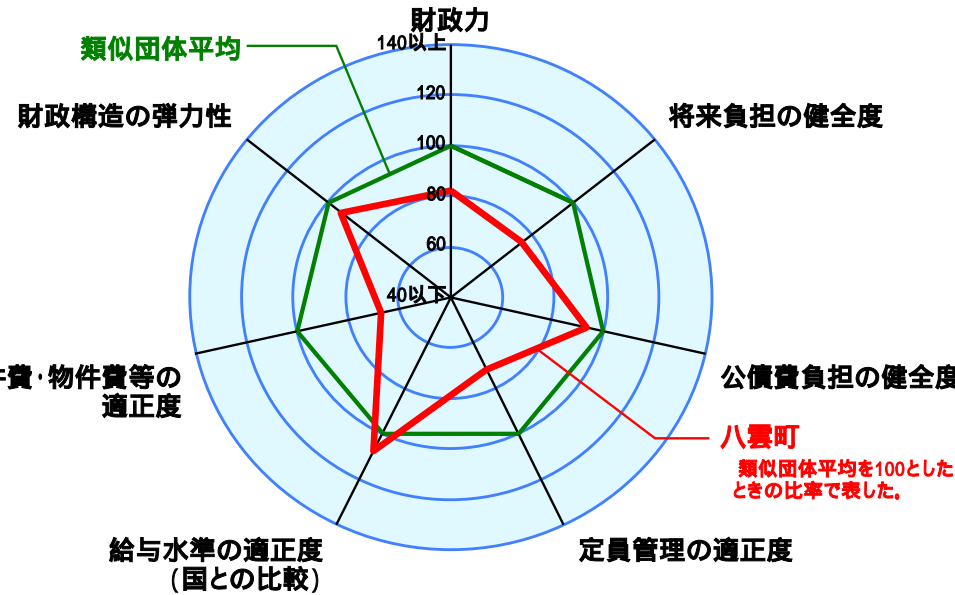
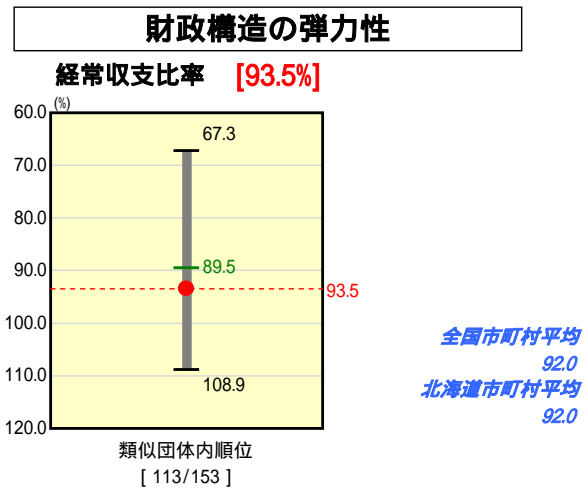
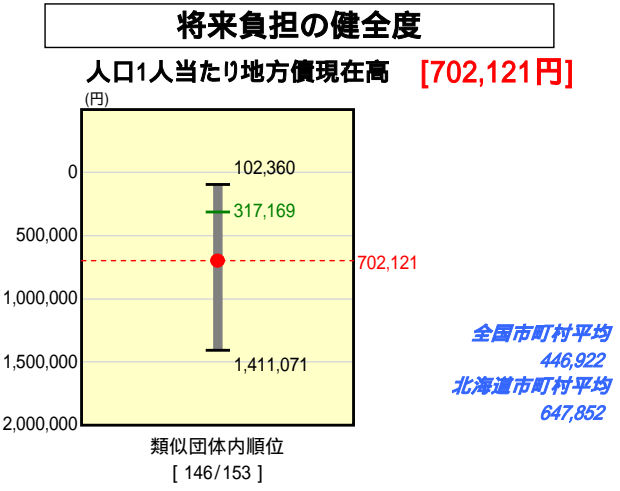
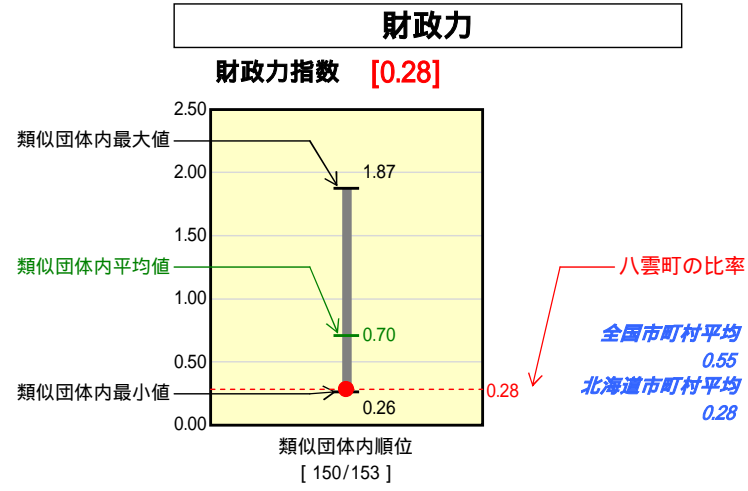


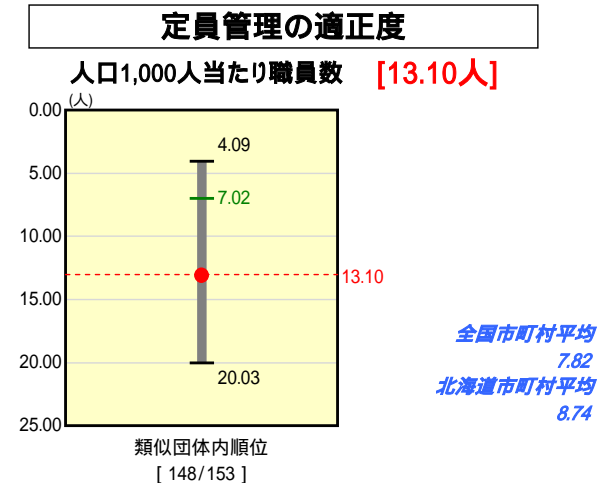
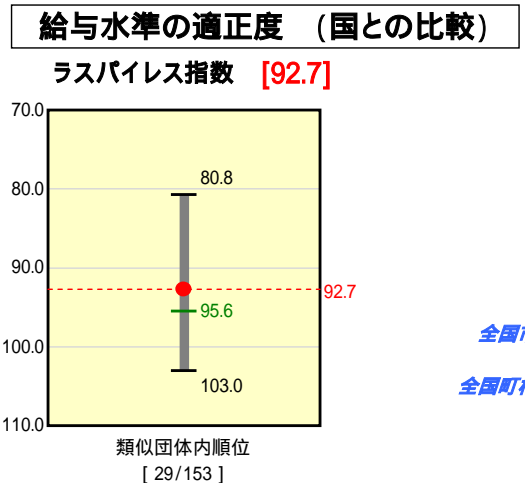
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 北海道 八雲町

人口	19,537	人(H20.3.31現在)
面積	955.98	km <sup>2</sup>
歳入総額	10,621,408	千円
歳出総額	10,484,726	千円
実質収支	136,583	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

【財政力指数】  
長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などから0.28と類似団体平均を下回っているため、退職者不補充等による人件費の削減、投資的経費を抑制する等歳出の見直しを実施するとともに税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

【経常収支比率】  
公債費及び下水道事業などへの繰出金が多額なため93.5%と類似団体を上回っている。投資的経費を抑制し公債費を圧縮するなど行政改革への取組を通じて義務的経費の削減に努め改善を図る。

【ラスバイレス指数】  
類似団体平均を2.9、全国町村平均を0.5下回っている。職員の給与水準の適正化に今後も努める。

【実質公債費比率】  
普通建設事業に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を3.0上回っている。元利償還金は平成18年度をピークに減少に転じ、2年後には類似団体の水準である12%前後まで低下する見込みである。今後とも新規発行債の抑制に努め、さらなる低下を図る。

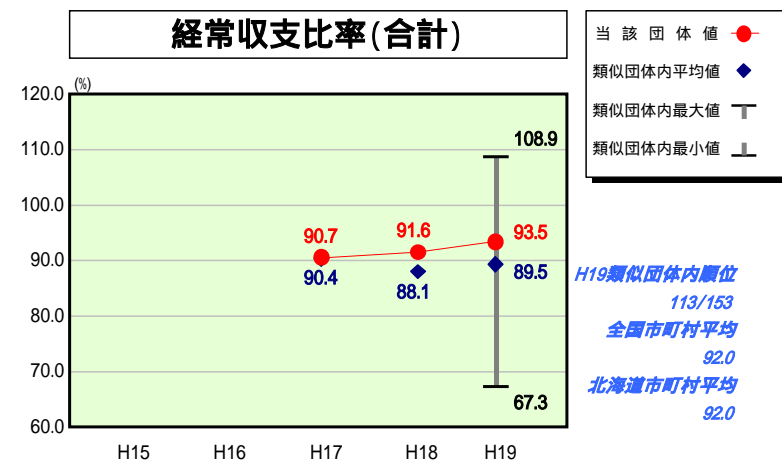
【人口1人当たり地方債現在高】  
類似団体平均を上回っている。人件費をはじめ義務的経費の削減を中心とする行政改革をすすめるなかから新規発行債の抑制につなげ、財政の健全化に努める。

【人口1,000人当たり職員数】  
昭和53年度から昭和55年度にかけて、人口急増期の行政需要の急速な増加に対応するため、職員を大量に採用したことにより、類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づき事務事業の見直し、適正な職員配置と行政運営の合理化、効率化を進めるため、行政組織の見直しと人件費の抑制を図る。

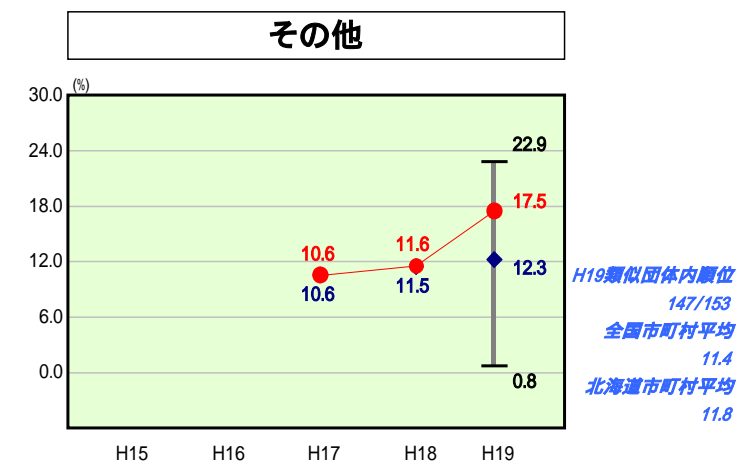
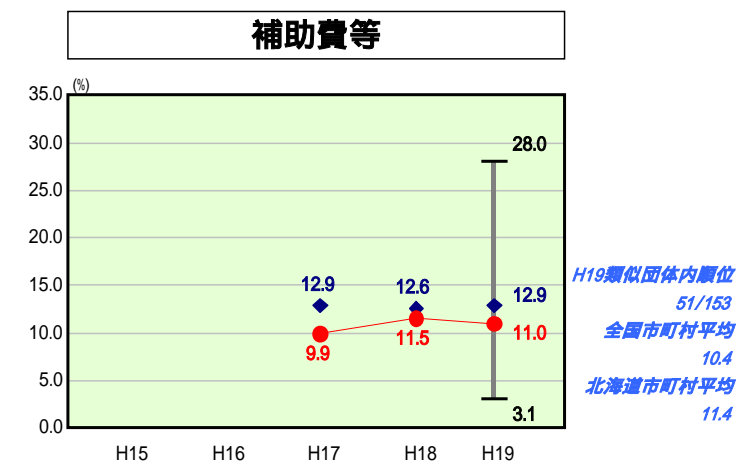
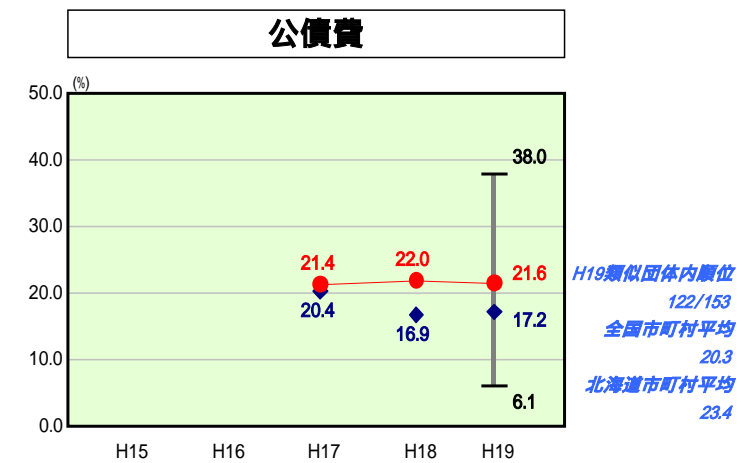
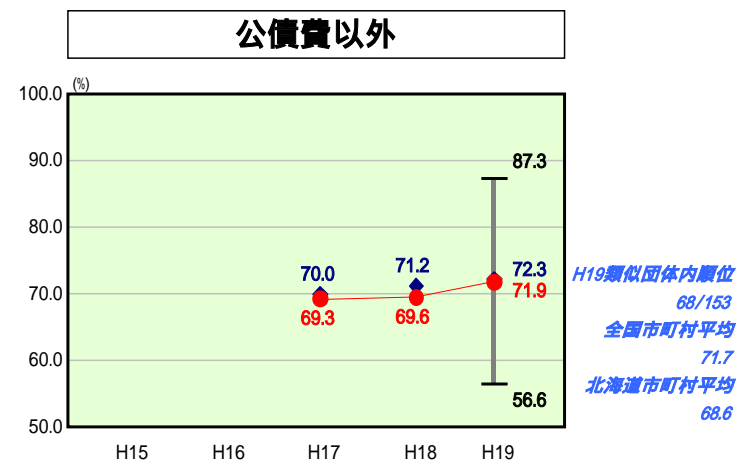
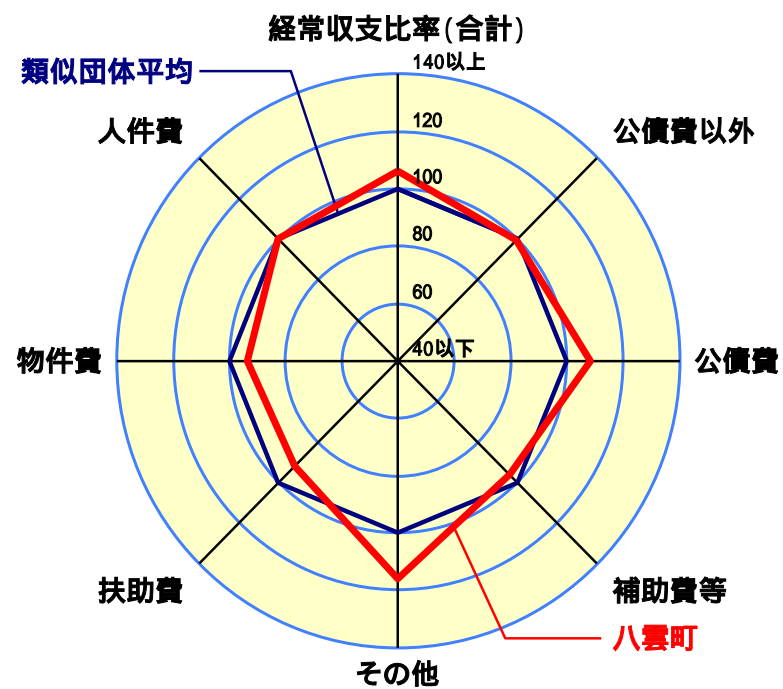
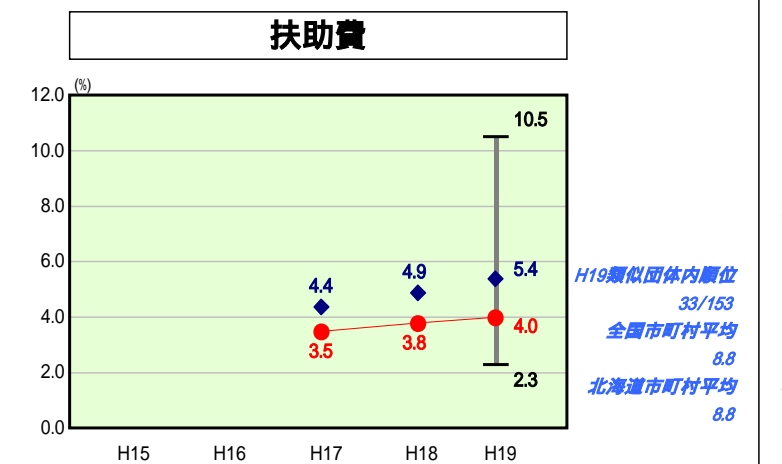
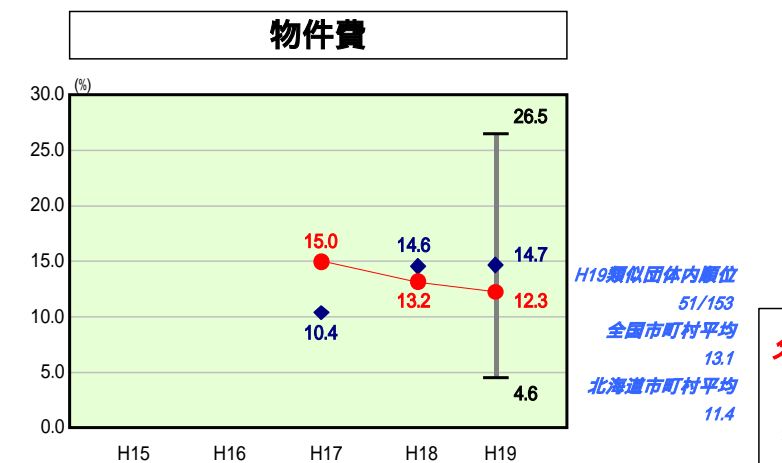
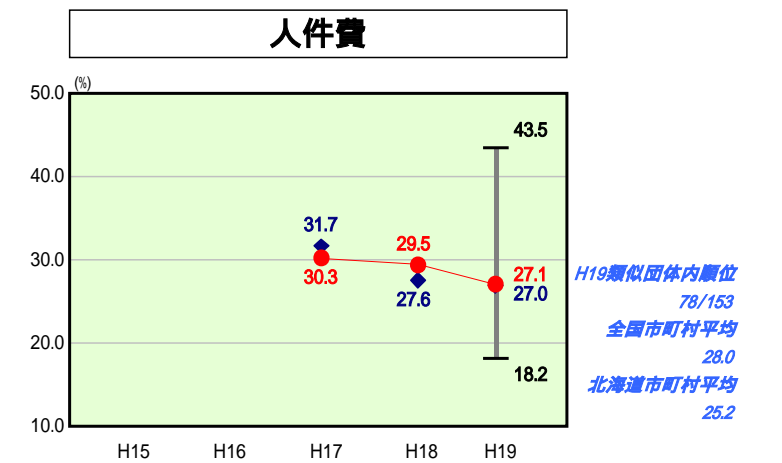
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】  
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。定員適正化計画に基づく行政組織の見直し、計画的な人件費抑制と事務事業のコスト低減を図り財政の健全化に努める。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	19,537人(H20.3.31現在)
面積	955.98 km <sup>2</sup>
歳入総額	10,621,408千円
歳出総額	10,484,726千円
実質収支	136,583千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**【人件費】**  
職員数や給与の水準が類似団体と比較して高いため、経常収支比率の人件費分が0.1高くなっている。新規採用の抑制による職員数の減など行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

**【物件費】**  
物件費に係る経常収支比率は類似団体と比較して下回っている。行財政改革の推進により内部管理経費等の削減に努めているが、今後もより一層の適正化を図る。

**【扶助費】**  
扶助費に係る経常収支比率は類似団体と比較して下回っている。行財政改革の推進により時代の変化に応じた適切な見直しに努めているが、今後もより一層の適正化を図る。

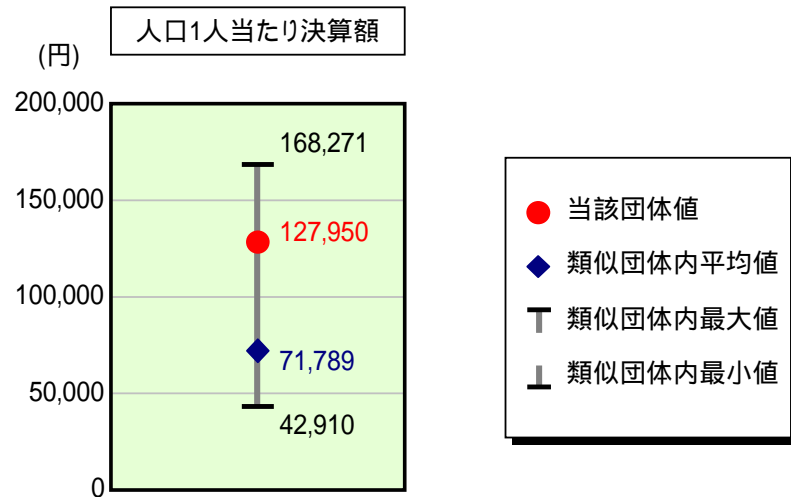
**【公債費】**  
平成18年度に元利償還金がピークを迎えたため、類似団体平均を上回っている。今後は減少に転じるが、新規発行債の抑制を行い財政の健全化に努める。

**【補助費】**  
補助費に係る経常収支比率は類似団体と比較して下回っている。行財政改革の推進により時代の変化に応じた適切な見直しに努めているが、今後もより一層の適正化を図る。

**【繰出金】**  
平成19年度は下水道事業の繰出基準の改正から経常収支比率を大きく引き上げることとなった。下水道事業等公営企業の行財政改革の推進による経費節減・新規発行債の抑制を図り、財政健全化の推進に努める。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

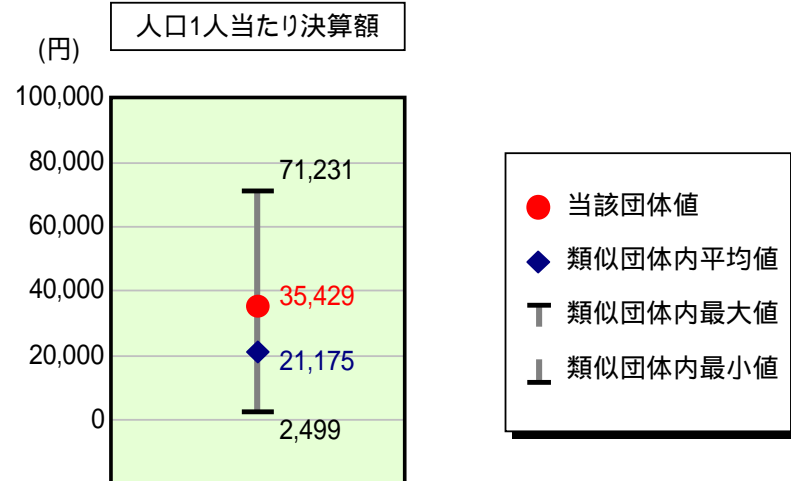
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,212,974	113,271	61,566	84.0
賃金(物件費)	214,484	10,978	4,205	161.1
一部事務組合負担金(補助費等)	48,958	2,506	7,620	67.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	58,796	3,009	143	2,004.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	124,218	6,358	2,851	123.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,613	1,260	1,227	2.7
退職金	184,277	9,432	5,824	62.0
合計	2,499,766	127,950	71,789	78.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.10	7.02	6.08
ラスパイレス指数	92.7	95.6	2.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

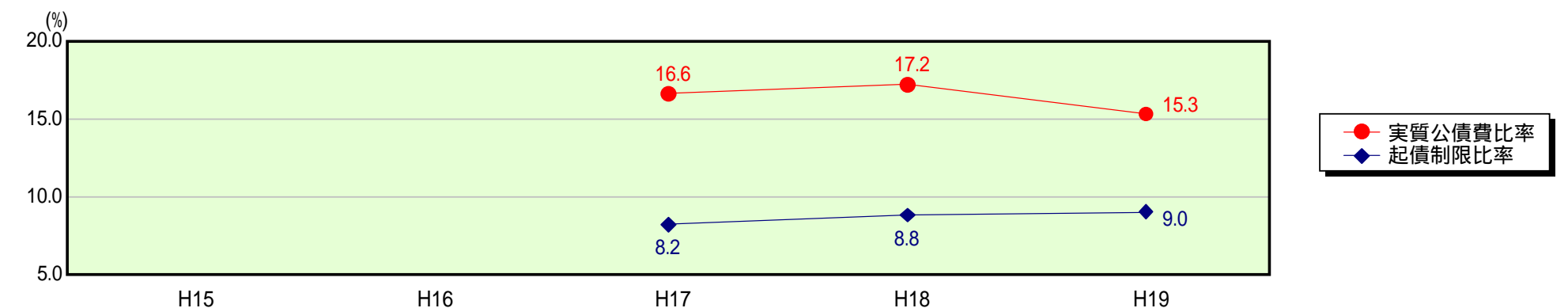


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,646,151	84,258	32,851	156.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	283,535	14,513	10,088	43.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	114,551	5,863	3,876	51.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	109,716	5,616	1,484	278.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	16	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,461,781	74,821	27,148	175.6
合計	692,172	35,429	21,175	67.3

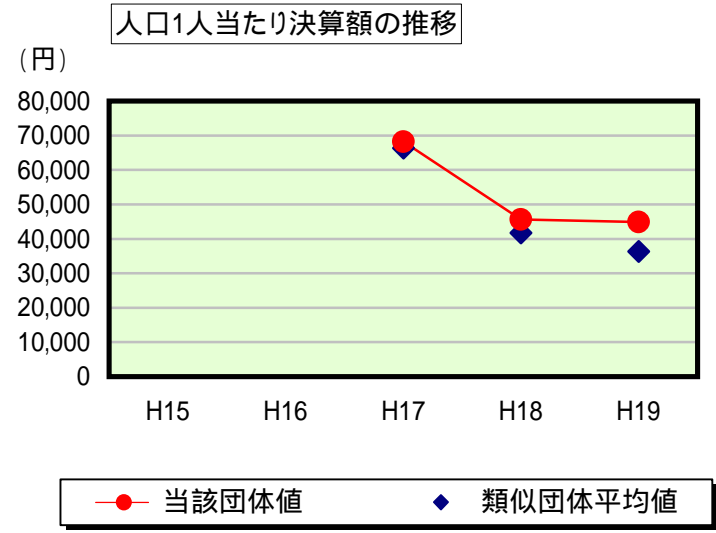
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	1,383,287	68,203	-	66,347	-	-
うち単独分	571,518	28,179	-	37,299	-	-
H18	910,606	45,635	33.1	41,759	37.1	4.0
うち単独分	369,189	18,502	34.3	25,833	30.7	3.6
H19	877,194	44,899	1.6	36,358	12.9	11.3
うち単独分	127,250	6,513	64.8	21,039	18.6	46.2
過去5年間平均	1,057,029	52,912	17.4	48,155	25.0	7.6
うち単独分	355,986	17,731	49.6	28,057	24.7	24.9